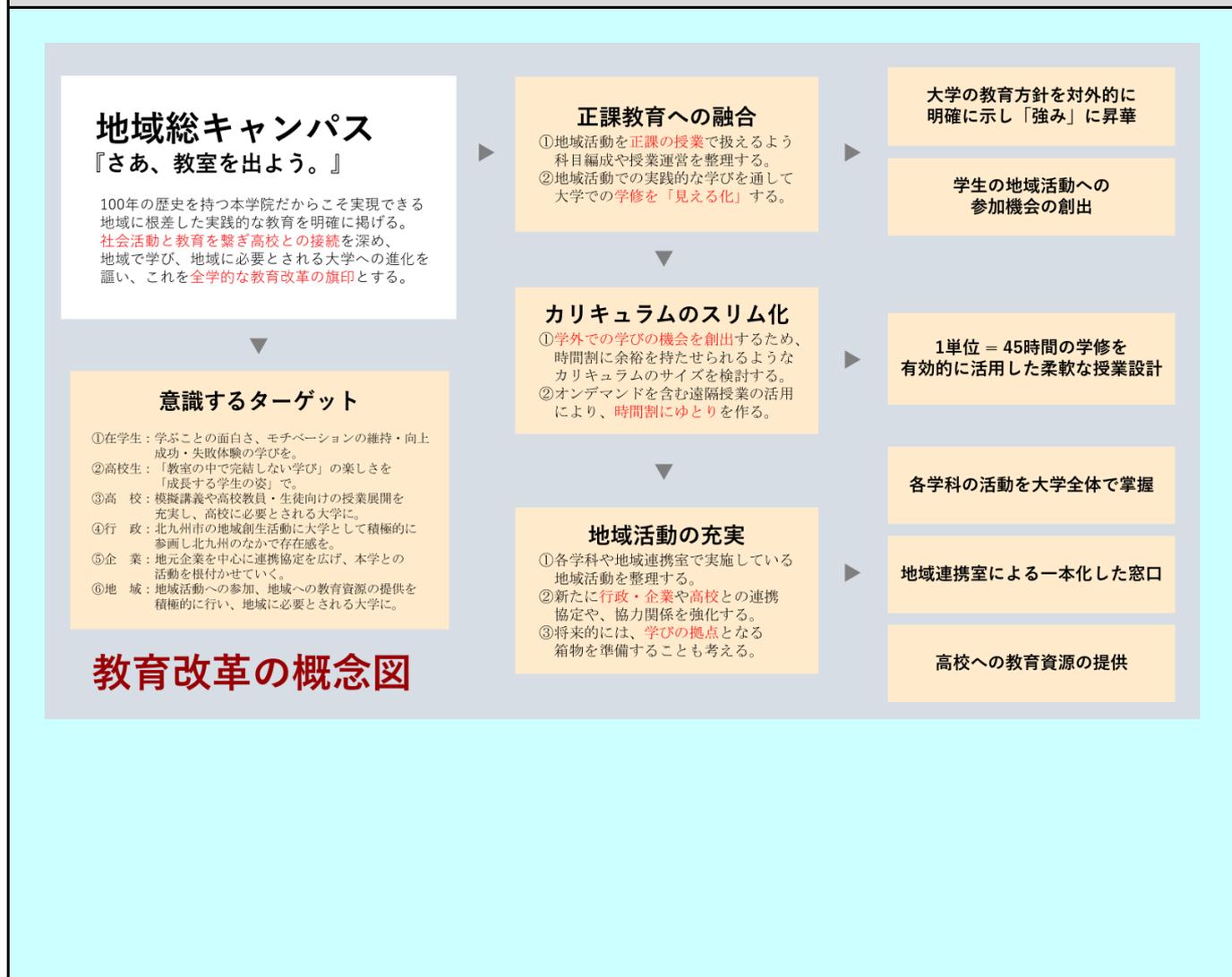


# 令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 概要（1ページ以内）

法人番号	401018	学校法人名	西南女学院	
学校コード	A01	学校名	西南女学院大学	
事業名	地域総キャンパス			
学校所在地 (市区町村)	北九州市小倉北区井堀1-3-5	収容定員	1,556人	
取組分野類型	①観光・地域振興			
事業概要	大学の卒業認定・学位授与方針（DP）では、地域社会における課題発見、他者との協働、課題解決、社会貢献しようとする意欲、社会で活用できる技能表現を掲げている。これらの能力を基盤に、個人および社会のウェルビーイングの実現に貢献できる人材を育成するために、大学での学びをキャンパスに留めず、『地域総キャンパス』を掲げ、教育改革を実施する。			

### イメージ図



## 2. 事業内容（6ページ以内）

### （1）現状分析・事業目的

法人全体の収容定員充足率は2024年度に57.4%まで落ち込み、収支状況は、事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額では4億を超える赤字となった。2年連続の大きな赤字である。それに伴い、人件費比率は約80%、運用資産比率は急激に減少し現在は、158.5%となっている。負債比率は14.3%、流動比率は113.8%という状況である。

つまり、本学院の近年の支出超過はこれまで蓄えてきた資金を取り崩しながら経営を維持している状況である。現状の収入と支出の状況が変わらないとすれば、今後もこのような状況が続くことが想定される。ここまで収支が悪化してきた大きな要因は、在籍者数の減少による学生生徒等納付金収入や補助金収入の減少にあり、その収入の変動に対しての支出抑制ができていないことである。これは18歳人口の減少を始めとした受験者人口の減少が大きく影響しているが、時代の変化に対応できない本学院のこれまでの経営体制も原因のひとつにある。

日本私立学校振興・共済事業団が取りまとめた「私学の経営分析と経営改善計画」にある経営判断指標に照らすと、本学院の現状は「B3（イエローゾーン）」段階に相当する。これは「本業で資金流出が生じているが、手持ちの運用資産で外部負債が返済可能な状態であり、約定の返済期限では10年以上資金がもつ状態」である。しかしながら、近年の資金流出の状況からは本学院は危機的な状況であることは明らかである。まずは学生を集め収入の増加を図ることが最重要課題である。これまで、外部コンサルタントの意見も取入れながら様々な学生募集活動に関する取り組みを行ってきたが、一向に回復の兆しは見えていない。

このような現状を客観的に把握し、経営改善を行うためには、強み・弱みや特色、地域等における立ち位置を外部環境及び内部環境から検討するためのSWOT分析も必要である。100年を超える歴史と、70,000人を超える卒業生は、本学の強みであり、入学者数の減少による財政難は弱みである。外部環境としては、地域での知名度の高さや、コロナ禍以降、地域の企業や学校の活動が戻ってきたこと、内部環境としては、就職率の高さなど、あらゆる方面から分析し、方向性を見つけ、将来に向けて具体的に取り組むべき施策を講じることが必要である。

これまでの法人全体の体制を見直し、本学院の強み弱み等を明確にした上で、大学では、高等学校や時代のニーズに合った教育を追求・提供するとともに、IR機能を活用した戦略的で効果的な学生募集を全学的に取り組むことが何より肝要である。

北九州市は、2024年度から「Z世代課」を発足させるなど、「日本一若者を応援するまち・北九州市」の実現を目指している。市のビジョンを踏まえ、学内資源の集中化、高校、自治体、産業界等との連携強化の実現を進め、不足する人材を育成するため、「地域総キャンパス」事業を推進する。

「地域総キャンパス」事業は、地域をキャンパスと見立て、本学が地域全体の発展や文化及び経済、人材育成に寄与している状況を作り出し、それが本学の新しいブランドとなり、学生募集にも繋がることを目指すのが目的である。

事業目的の達成のために、すでに学位プログラムの見直しを行っており、「総合人間科学（教養教育課程）」の改正（2025年度施行）を行い、「地域総キャンパス」の基盤となる基本的な学修姿勢を養う「地域共生（科目群）」を新設した。今後は、各学科の専門教育科目に地域活動を積極的に導入するための教育課程の見直しを行うこととしている。

100年の歴史を持つ本学院だからこそ実現できる地域に根差した実践的な教育を掲げ、「地域総キャンパス」を推進する。社会活動と教育を繋ぎ、高校との接続を深め、地域で学び、地域に必要とされる大学への進化を謳い、これを全学的な教育改革の旗印とする。

## (2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

### (2-1) 育成する人材に係る方針

2018年に中央教育審議会より、2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿、また、2023年には急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方が示された。

これらを踏まえ、西南女学院大学の卒業認定・学位授与方針（DP）では、地域社会における課題発見、他者との協働、課題解決、社会貢献しようとする意欲、社会で活用できる技能表現を掲げている。これらの能力を基盤に、個人および社会のウェルビーイングの実現に貢献できる人材を育成する。

学生に卒業時に保証する最低限の能力として、以下のDPの項目を掲げている。

#### DP1【知識・理解】

- 1-1) 豊かな人間性と社会を捉える総合的視点と知識を身につけることができる。
- 1-2) 専攻する学問分野における基礎的知識を修得している。

#### DP2【思考・判断】

- 2-1) 専攻する学問分野において、的確な考察および判断ができる。

#### DP3【関心・意欲】

- 3-1) 地域社会における課題を発見し、他者との協働により課題解決を図る意欲がある。

#### DP4【態度】

- 4-1) 自己研鑽し、社会に貢献しようとする姿勢がある。

#### DP5【技能・表現】

- 5-1) 専攻する学問分野における技術を身につけ、社会で活用できる。

これらをもとに目標とする人材は次のとおりである。

- ・社会の健康と幸福に影響を与える様々な要因（経済、社会、環境）について深く理解し、それを地域住民や関係者に教育できる。
- ・地域のリーダーや組織と連携して、持続可能なウェルビーイングを実現するためのプログラムを開発・実施できる。
- ・社会的変革を促進するためのリーダーシップを発揮し、政策制定者や意思決定者と協力して、社会の質を向上させるための具体的な行動を推進できる。
- ・社会や環境の変化に対応し、新たな課題や機会に対して柔軟に対応できる。
- ・効果的な政策やプログラムの開発に向けて、データを収集・分析し、その成果を定量的・定性的に評価できる。

「地域総キャンパス」での人材育成は、地域社会全体の持続可能な発展と社会の質向上を目指すために欠かせない役割を果たすことができる。本学院の知名度を活かし、また、個人及び社会に貢献できる保健福祉学部と人文学部の各学科の強みを活かし、これらの能力を備えたリーダーシップの育成を目指す。

## (2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

学部学科の目標を「地域総キャンパス」として全学で統一する。

カリキュラムを授業の集合体（点）ではなく、DP達成に向けた連続性のある編成（線）として捉え、基礎、理論から実践に繋げ、学術的に還元するところまでをPDCAサイクルとして確立する。

・地域活動を教育としての価値に向上：地域活動を正課の授業で扱えるよう科目編成や授業運営を整理する。

・大学の活動を発信することで本学の魅力をアピール：地域活動での実践的な学びを通して大学での学修を「見える化」する。

・時間割のゆとり化：オンデマンドを含む遠隔授業の活用により時間割にゆとりを持たせる。

・人件費の削減：学外での学びの機会を創出するため、時間割に余裕をもたせられるようなカリキュラムのスリム化を検討する。

・地域コミュニティを活性化させる社会教育：新たに行政・企業や高校との連携協定や、協力関係を強化。

これらのカリキュラム改正を伴う教育改革を掲げ、進めていくと同時に、併設する短期大学保育科は、学生募集を停止し、在学生がいなくなった後、短期大学を廃止する。短期大学保育科の保育者養成という使命とこれまで長きにわたって築いてきた実績は、その内容をさらに発展させ、大学の幼児教育・保育分野の教育を担う保健福祉学部福祉学科の子ども家庭福祉コースが継承する。当該コースにおいては、これまでの保育士資格の取得に加え、幼稚園教諭免許状も取得できるように教育課程の再編成を行う。さらに、学科の定員数の適正化の観点から、保健福祉学部栄養学科の入学定員100人から80人へと減員し、教職員の適正な人員配置を検討するなど学内の資源を集中して改革を進めていく。18歳人口の減少や時代と社会のニーズを踏まえたこの改革は、定員規模の適正化、教育資源の集中化による経営効率性の向上を目指すものである。

「地域総キャンパス」における改革を推進するために、FD・SDを活用することでこの改革を教職員全体で認識し、意識統一を図り、学内の教育資源の機能強化につなげる。新たなカリキュラムは、それぞれの学科の教育の質を高めるとともにカリキュラムのスリム化により学修内容の充実と人件費の削減効果の両立を期待する。また、地域での活動は本学の教育資源を提供することで地域の活性化や地域の人材ニーズ等を踏まえた人材育成に貢献できることはもとより、本学のブランド化を進めることで学生募集活動の強化につなげていく。

本学院の歴史と知名度を活かし新たな魅力を発信して学生の確保につなげることで、経営力の強化に寄与する。

## (2-3) 大学等の経営改革に関する計画

### 1. 管理運営等体制の見直し

経営危機にある本学院の状況においてはガバナンス体制を改めて見直すことが必要である。私立学校法の改正により体制としてのガバナンスの変更は行われることになるが、それだけでなく私立学校法の改正の背景・制度の趣旨に見合う実務的・実質的なガバナンスの強化を実施しなければならない。理事の役割の明確化では、これまでの担当する職務内容や期待する役割等を改め、資金調達や財務管理を担当する理事、教育政策や学術研究・国際交流を担当する理事、地域との連携や社会貢献活動に関する理事、教育理念や経営戦略の策定や推進に関する理事、学生や教職員の代表での視点やニーズを理事会に反映させる役割を担う理事などの担当制とし、実効性のある理事会へ機能を強化する。これにより理事会を中心とする運営体制を再構築し、経営の再建を図る。

また、理事長・理事会は全教職員に対して経営の現状と経営方針を説明する機会を定期的に設けるとともに中期計画の検証・成果を報告する。トップダウンで情報を伝達することで法人内の認識が共有できる体制とすることにより、組織全体のビジョンや目標の共有など教職員が一体となった実務的な組織の機能の強化に繋がることとなる。

監事においては、一層の機能強化を図るものとし、経営面・教学面について適法性・適正性の観点から、理事会・評議員会に出席して意見を述べるとともに、理事の業務執行状況の監査を実施する。また、予算及び決算、計画に対する意見陳述、外部監査等において指摘された事項の改善状況や計画の達成状況の確認・検証を行う。併せて内部監査については、組織及び監査体制の再整備により監査の充実を図ることが必要である。

### 2. 業務効率化

・業務プロセスを定期的に見直し、無駄を省くために手順の簡略化やDXを活用した自動化を進める。

・効率化ツールやソフトウェアの導入によりDX化を進める。さらに、AIを活用した業務データ分析により問題を特定し、改善策を検討する。

・外部の専門業者に業務を委託することやコンサルタントを活用することで、その分野での専門知識や豊富な経験を活用する。令和6年度から図書館業務を全面的に委託しているが、その他の業務についても検討し、組織全体の業務効率化の向上に繋げる。

### 3. 人事政策

学生生徒等納付金の収入の大幅な増加が見込めない現状においては、これまでの給与水準を維持することは極めて困難になりつつあり、すべての教職員の給与等の見直しが必要であろう。

さらに、この経営危機を乗り越えるためには法人としての人的資源の有効活用が不可欠であるため、人事制度改革を実施し、人材の育成と活性化に繋げる。

具体的には、給与への反映を伴う人事考課制度の導入であり、これをもって教職員に対する動機付けとする。評価対象者は法人に勤務するすべての専任教職員であり、少なくとも年1回の評価を実施する。実施体制は、法人が主導しながら各所属との協働で行うことが望ましい。ただし、人事制度改革は一度に実施することは困難なため、段階的に実施していくこととなるであろう。今後、情報収集し、本学院に適した改革を検討する。

### 4. 経費節減

現状の経営状況をふまえて、経費抑制のために次のことを実施する。エネルギーの効率化については、照明や冷暖房システムの効率を向上させることや新電力を含めた供給会社を見直すことなど電気やガス料金を削減する。また、デジタル化とペーパーレス化をすすめる、用紙代や郵送代の削減に繋げる。また、ボリュームディスカウントを活用するなどさまざまな経費節減において教職員の意識を向上させる。

人件費については、短期大学の募集停止・栄養学科の定員削減により教職員の適正配置が求められることから、自動的な新規雇用を見直すこととし、あらゆる業務の効率化をすすめる、最小の人数で業務を行える体制作りを目指す。

また、増担当や時間外手当をはじめ、その他の手当についての見直しを検討する。

### 5. 学納金以外の収入確保策

本学院においては、これまで科研費を含めた外部資金を獲得するための外部資金導入促進プロジェクトを立ち上げ研修会や助言制度、学内情報ポータルサイトへの案内など研究者が外部資金を獲得しやすい環境を整えてきたが、申請者及び採択者ともに少ないのが現状である。外部資金を獲得した者に対するインセンティブ制度を設け、外部資金獲得に向けての意識向上につなげることも検討に値する。

また、「地域総キャンパス」を実施するにあたり、企業との連携により共同研究及び受託研究、寄付金などの獲得を目指す。

他にも遊休地の売却を検討する（キャンパスを整理し遊休地とする場合を含む）。一時的ではあるが収入の増加となり、次に施設設備の維持費用の削減が見込め収支均衡のための大きな要因の一つとなる。

### 3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	1,556人	1,148人	73.8%	単純推移見込	1,556人	1,148人	73.8%
	達成目標	1,556人	1,354人	87.0%	達成目標	1,556人	1,456人	93.6%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>本学の財政においては、学生の確保が最大の目標であるが、これまでの入学者の推移や退学率等を踏まえると急激な回復は見込めない。これまで積極的とはいえない学生募集を「地域総キャンパス」における活動を通して活性化させ、3年後に約13%の増加、5年後には約20%の増加を目指す。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）				計画完了年度時点（令和10年度決算）			
	単純推移見込	△ 113,906	千円		単純推移見込	△ 113,906	千円	
	達成目標	△ 29,065	千円		達成目標	179,499	千円	
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>令和4年度及び令和5年度の急激な財政の悪化を受け、「地域総キャンパス」を活用した学生募集の活性化による収入の増加、人件費の削減（前年度退職者の人件費の6割で採用する）により、経常収支差額比率8%を目指す。</p>								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和8年度決算）				計画完了年度時点（令和10年度決算）			
	達成目標	基本金組入前当年度収支差額	-1%		達成目標	基本金組入前当年度収支差額	9%	
基本金組入前当年度収支差額								
達成目標の考え方								
<p>収入の減少による令和4年度及び令和5年度の基本金組入前当年度収支差額のマイナスを減少させプラス9%を目指す。18歳人口の減少を踏まえ急激な回復は見込めないものの「地域総キャンパス」を活用した学生募集により、実現可能な入学生を徐々に確保し、在学生の増加を目指す。5年間の計画において年度の事業活動収支差額比率9%を達成目標とする。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 ( 令和8年度 )			計画完了年度時点 ( 令和10年度 )		
	達成目標	人件費比率	72%	達成目標	人件費比率	58%
人件費比率の減少						
<b>達成目標の考え方</b>						
<p>本学の財政の急激な悪化は、在学学生数の減少が第一要因であるが、入学者数の急激な増加は見込めないことから、人件費の削減も大きな課題である。高齢化した教職員の若返りを図り、前年度退職者の人件費6割の予算で採用するなど人件費を削減。現在の人件費比率を減少させ、中間目標である72%から計画完了年度の58%を目標とする。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 ( 中間年度に応じた時点を記載 )					
	達成目標	達成目標を記載				
設定指標を記載	計画完了年度時点 ( 完了年度に応じた時点を記載 )					
	達成目標	達成目標を記載				
<b>達成目標の考え方</b>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 ( 中間年度に応じた時点を記載 )					
	達成目標	達成目標を記載				
設定指標を記載	計画完了年度時点 ( 完了年度に応じた時点を記載 )					
	達成目標	達成目標を記載				
<b>達成目標の考え方</b>						

## 別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	401018	学校法人名	西南女学院
学校コード	A01	大学名	西南女学院大学

### ① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 <small>(5/1時点)</small>	6年度 <small>(5/1時点)</small>	7年度 <small>(見込み)</small>	8年度 <small>(見込み)</small>	9年度 <small>(見込み)</small>	10年度 <small>(見込み)</small>	11年度 <small>(見込み)</small>
收容定員	1,576	1,576	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556
在籍学生数	1,148	1,085	1,150	1,246	1,354	1,436	1,456
收容定員充足率	72.8%	68.8%	73.9%	80.1%	87.0%	92.3%	93.6%

### ② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目		5年度決算	6年度決算 <small>(見込み)</small>	7年度決算 <small>(見込み)</small>	8年度決算 <small>(見込み)</small>	9年度決算 <small>(見込み)</small>	10年度決算 <small>(見込み)</small>
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	1,509,669	1,413,148	1,448,410	1,547,854	1,659,766	1,729,730
	手数料	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033
	寄付金	6,518	6,518	6,518	6,518	6,518	6,518
	経常費等補助金	268,744	268,744	268,744	268,744	268,744	268,744
	付随事業収入	21,261	21,261	21,261	21,261	21,261	21,261
	その他	39,306	39,306	39,306	39,306	39,306	39,306
	教育活動収入計	1,864,531	1,768,010	1,803,272	1,902,716	2,014,628	2,084,592
	事業活動支出の部						
	人件費	1,291,103	1,291,103	1,253,727	1,244,447	1,232,319	1,217,759
	教育研究経費	610,977	610,977	610,977	610,977	610,977	610,977
	うち減価償却額	127,780	127,780	127,780	127,780	127,780	127,780
	管理経費	75,645	75,645	75,645	75,645	75,645	75,645
うち減価償却額	203	203	203	203	203	203	
その他	765	765	765	765	765	765	
教育活動支出計	1,978,490	1,978,490	1,941,114	1,931,834	1,919,706	1,905,146	
教育活動収支差額	△ 113,959	△ 210,480	△ 137,842	△ 29,118	94,922	179,446	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	53	53	53	53	53	53
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	53	53	53	53	53	53
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	53	53	53	53	53	53	
経常収支差額	△ 113,906	△ 210,427	△ 137,789	△ 29,065	94,975	179,499	

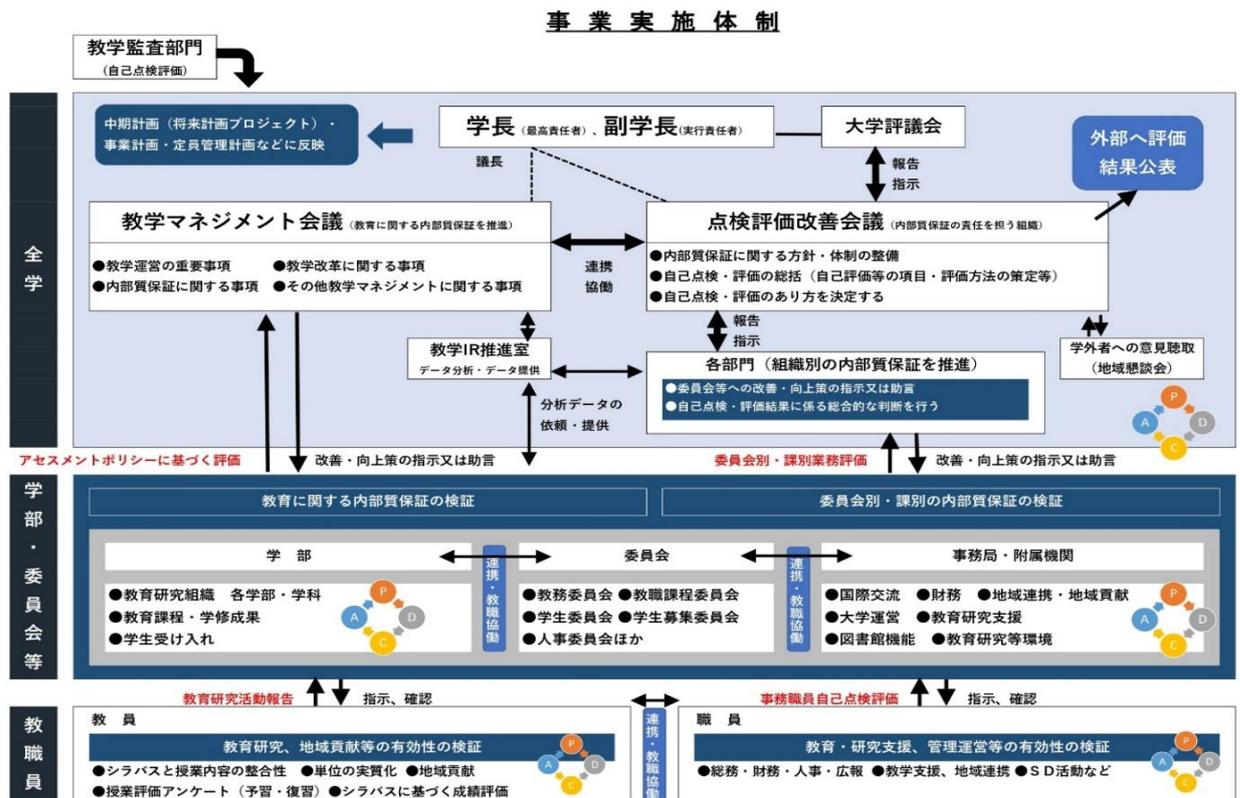
備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

## 4. 事業実施体制（1ページ以内）

### 実施体制

- ・大学評議会 大学評議会は、学長、附属図書館長、各学部長、入試部長、教務部長、学生部長及び事務部長をもって組織する。
- ・教学監査部門 事業全体のPDCAサイクルを含め客観的に進捗状況を管理するため、法人の監事を含めた学内監査部門を編成する。
- ・地域連携室 地域の産業界の有識者として参加している地域連携室の構成員を外部評価委員として活用する。
- ・地域連携室による外部評価と、教学監査部門とによる自己評価を実施する。日常的な進捗は月1回開催される大学評議会に報告することで学内全体の進捗状況を確認する。主な評価の観点は下記のとおり。

1. 教学マネジメント及び学生の学びのサイクルが適切であるかどうか。
2. PDCAサイクルによって育成する人材像の沿った人材が育成されているか。
3. 産業界のニーズのあったものになっているか。
4. 学長のガバナンスが発揮されているか。
5. 計画で掲げた定量的目標は達成されているか。
6. 教職協働で取り組んでいるか。
7. 取組状況の発信はできているか。



## 5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域総キャンパス」事業のもと、地域をキャンパスと見立て、本学が地域全体の発展や文化及び経済、人材育成に寄与している状況を作り出す。また、この事業を推進するために、教職員の意識統一を図る。</li> <li>・人件費の削減      ・学生定員の確保      ・管理運営体制の見直し      ・経費削減</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位プログラムの見直しを行い、「総合人間科学（教養教育課程）」の改正（2025年度施行）を行い、「地域総キャンパス」の基盤となる基本的な学修姿勢を養う「地域共生（科目群）」を新設する。また、各学科の専門教育科目に地域活動を積極的に導入するための教育課程の見直しを行う。FD・SDを活用することで「地域総キャンパス」を教職員全体で認識し、意識統一を図り、学内の教育資源の機能強化に繋げる。</li> <li>・カリキュラムのスリム化により、学習内容の充実と人件費の削減効果を目指す。</li> <li>・大学の活動を発信することで本学の魅力をアピールする。地域活動での実践的な学びを通して大学での学修を「見える化」する。</li> <li>・私立学校法の改正に伴い、管理運営体制を再整備する。</li> <li>・光熱水費削減のため、新電力を含めた供給会社を見直す。</li> <li>・目標については毎年度、運営協議会にて確認し、検証していく。</li> </ul>
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域総キャンパス」における地域活動が本学の新しいブランドとし、学生募集に繋げる。同時に学科定員数の適正化を図る。</li> <li>・人件費の削減      ・学生定員の確保</li> <li>・管理運営体制の強化</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉学部栄養学科の入学定員を100名から80名へと減員し、教職員の適正な人員配置を検討するなど学内の資源を集中させる。</li> <li>・企業との教育連携及び自治体との包括連携、高校との連携を積極的に進め、持続可能な活動へと繋げていく。</li> <li>・学生募集を停止した短期大学部保育科の保育者養成の使命とこれまで長きにわたって築いてきた実績は、その内容をさらに発展させ、大学の幼児教育・保育分野の教育を担う保健福祉学部福祉学科の子ども家庭福祉コースが継承する。</li> <li>・前年度の退職者の人件費の6割で新規採用を行えるよう努力する。</li> <li>・管理運営体制の再構築による実務的な組織の機能の強化・充実を確認する。</li> <li>・目標については毎年度、運営協議会にて確認し、検証していく。</li> </ul>
令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生定員の確保（計画中間年度時点で約13%）の増加</li> <li>・業務の効率化      ・人件費の削減</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域総キャンパス」における地域活動により大学の活動を発信することで本学の魅力をアピールし、学生募集につなげる。さらに、地域コミュニティを活性化させる社会教育を実施するため、新たに行政・企業や高校との連携協定や協力関係を強化する。</li> <li>・業務プロセスを定期的に見直し、無駄を省くために手順の簡略化やDXを活用した自動化を進める。</li> <li>・学生募集を停止した短期大学部の在学生在がいなくなった後、短期大学を廃止する。</li> <li>・前年度の退職者の人件費の6割で新規採用を行えるよう努力する。</li> <li>・目標については毎年度、運営協議会にて確認し、検証していく。</li> </ul>

令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事政策の実施 ・ 学生定員の確保</li> <li>・ 業務の効率化 ・ 人件費の削減</li> <li>・ 経常収支差額の黒字化</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事制度改革を実施し、人材の育成と活性化に繋げる。給与への反映を伴う人事考課制度を導入する。</li> <li>・ 地域活動の活性化により、引き続き学生定員確保を目指す。これまでの学生定員確保の状況を確認し、達成できないと見込まれる場合は再度検証する。</li> <li>・ 外部の専門業者に業務を委託することやコンサルタントを活用することで、その分野での専門知識や豊富な経験を活用（業務の効率化）。</li> <li>・ 経常収支差額の黒字化へ向け、収容定員の充足率及び人件費依存率を確認する。</li> <li>・ 前年度の退職者の人件費の6割で新規採用を行えるよう努力する。</li> <li>・ 中間時点での目標については運営協議会及び監査部門、公認会計士との連携を図り、今後の計画を再検証していく。</li> </ul>
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生定員の確保（計画完了年度時点で約20%）の増加</li> <li>・ 業務の効率化 ・ 人件費の削減 ・ 学納金以外の収入の確保</li> <li>・ 経常収支差額の黒字化</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き学生定員確保を目指す。</li> <li>・ 前年度の退職者の人件費の6割で新規採用を行えるよう努力する。</li> <li>・ 外部資金を獲得した者に対するインセンティブ制度を設け、外部資金獲得に向けての意識向上につなげる。</li> <li>・ 目標については毎年度、運営協議会にて確認し、検証していく。</li> </ul>
令和11年度以降	
実施計画	<p>「地域総キャンパス」事業を活用した学生募集の活性化による収入の増加、人件費の削減により、経常収支差額比率を10%前後で推移させるため、本学院のブランド力の強化、本学院の歴史と知名度を活かした新たな魅力を発信して学生の確保に繋げることで、経営力を強化し、安定した財務基盤を形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の実施内容については、毎年度、運営協議会等にて精査し、検証していく。</li> </ul>